

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 21-045)

1 海上自衛隊の護衛艦艦「いなづま」及び練習艦「はたかぜ」の2隻が、幹部候補生約100名を含む約440名の乗組員を乗せてパラオを訪問した。新型コロナウイルスにより乗組員は上陸せず、部隊指揮官がオンラインでセンゲバウ・シニョール副大統領兼法務大臣を表敬した。また、部隊指揮官及び乗組員は、パラオ法務省公安局海上警備・魚類野生生物保護部(DMSFWP)の巡視船KEDAM(日本財団寄贈)と親善訓練を実施した。海上自衛隊とDMSFWPの親善訓練は昨年9月に続き2回目。

[原文](#)

(8th March 2022, Island Times)

※参考：在パラオ日本国大使館 ([リンク](#)参照)

2 5週間後にアワ・オーシャン会合を控えるパラオで、パラオ国立海洋保護区(PNMS)の禁漁区域を延縄及び巻網漁業に再び開放する法案の公聴会が開催され、多くの人々が法案に反対した。レメンゲサウ前大統領は「なぜ今なのか」と述べ、国内の漁業を発展させ地元民による漁業会社設立を奨励する取り組みの一つとして設立されたBelau Offshore Fisheriesの職員は、「我々の成長は始まったばかりであり、妨げているのはパンデミックだけだ」と述べた。反対派は、PNMS法によるパラオへの直接的及び間接的な利益として、多くの団体や国々から数百万ドルの助成金が、PNMSの管理だけでなく州政府やコミュニティにもたらされたと述べ、開放による短期的な利益をはるかに上回ると述べた。農業・漁業・環境省は、PNMSの閉鎖により180万ドルの損失があったと今回報告した一方、パラオ国際サンゴ礁センターは2019年に実施した説明で、PNMS閉鎖により魚の輸出税51.6万ドルが減少したが、新巡視船、海上警察庁舎、係留施設、10年間の燃料及び海上警察職員給与を含む7,000万ドル助成金を得たと説明した。また、パラオはナウル協定締約国として、排他的経済水域の80%を閉鎖しているにもかかわらず、年間700～800万ドルを得ている。

一方、午後のヒアリングは法案の支持者向けに実施され、下院議長はPNMSを通じて受け取った助成金はいずれもパラオ議会にもたらされるのではなく、NGOに送られると述べ、NGPで働くパラオ人はパラオ政府職員よりも多くの給与を得ているとの不満を示した。また、パラオ来訪者が来訪時に支払う100ドルの料金Pristine Paradise Environment Feeは、州政府、グリーン料金、及び年金に当てられるが、国境閉鎖後、パラオの訪問者数減少により収入源に影響を与えている。法案は、同国ガspan州の代表を除く15の州の代表により下院に提出された。

パラオ議会下院歳入委員会の代表は、同法案の目的は、現在の金融危機を踏まえ、国の追加歳入を求めることだとし、自分達はまだ決定を下しておらず、公聴会は法案に対する一般のフィードバックを得る機会であったと述べた。

[原文](#)

(11th March 2022, Island Times)

3 柄澤在パラオ大使と日本地雷処理を支援する会 (JMAS) パラオ事務所の島田代表は、「パラオ共和国における爆発性戦争残存物 (ERW) 処理事業」の助成金に関する契約を行った。プロジェクト期間は2025年3月2日までの3年間で、2012年からの通算では12年となる。パラオでのERW除去活動を補うために日本政府からJMASに1年当たり最大876,587ドルが助成される。

[原文](#)

(4th March 2022, Island Times)

4 サモア政府とオーストラリア高等弁務官は3月4日の共同声明で、昨年8月に座礁したサモアの巡視船 Nafanua II について、徹底的な調査を通じ経済的にみて修理できる範囲を超えていることが判明したことから、処分を念頭に所有権をサモア政府からオーストラリア政府に譲渡されたことを発表した。同巡視船はオーストラリアの太平洋海事安全保障プログラム (Pacific Maritime Security Program) の一環で、サモアに寄贈されて2年余りだった。同船の喪失は国にとっての喪失であり、調査とその調査結果および改善方策が、市民や豪州を始めとする支援パートナーに示され、サモアの公共サービス部門も責任を問われる必要がある。

[原文](#)

(9th March 2022, Samoa Observer)

5 トンガ内閣は、Hunga-Tonga-Hunga-Ha'apai Recovery and Resilience Building Plan 2022-2025 を決定、1月の海底火山噴火・津波災害の復興・レジリエンス構築に5億6,580万パアング (2億4,000万USドル) が必要であるとした。

トンガ首相はまた、国家の早期復旧と再建は、①Tonga National Strategic Development Framework II、②Government 2022-2025 Priority Agenda、及び③Hunga-Tonga-Hunga-Ha'apai Recovery and Resilience Building Plan 2022-2025 の3つによって進められると述べた。

[原文](#)

(10th March 2022, PACNEWS)

6 太平洋諸島フォーラム (PIF) は、トンガに38,000フィジードル (※約18,000USドル) を寄贈した。

[原文](#)

(9th March 2022, Matangi Tonga)

7 太平洋地域環境計画事務局 (Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme : SPREP) は、先週ナイロビで開催された第 5 回国連環境計画 (UNEA-5) での、プラスチック汚染根絶に向けた歴史的な決議を支持した。太平洋地域は世界のプラスチック汚染のわずか 1.3%しか占めていないが、その影響によって深刻な影響を受けており、国連の World Ocean Assessment 第 2 版では、プラスチック浮遊物の量が南太平洋亜熱帯循環で最も多いとされている。

[原文](#)

(7th March 2022, PACNEWS)